

令和2年度 決算書

自 令和2年4月 1日
至 令和3年3月31日

埼玉県北葛飾郡杉戸町大字堤根4742-1
社会福祉法人 杉戸町社会福祉協議会

目 次

令和2年度

【計算書類等】

区分一覧	1ページ
計算書類一覧	2ページ

【法人】

法人単位資金収支計算書 第一号第一	3ページ
資金収支内訳表 第一号第二	4ページ
法人単位事業活動計算書 第二号第一	5ページ
事業活動内訳表 第二号第二	6ページ
法人単位貸借対照表 第三号第一	7ページ
貸借対照表内訳表 第三号第二	8ページ
財務諸表に関する注記	9ページ

【事業区分】

①社会福祉事業区分

資金収支内訳表 第一号第三	11ページ
事業活動内訳表 第二号第三	12ページ
貸借対照表内訳表 第三号第三	13ページ

②公益事業区分

資金収支内訳表 第一号第三	14ページ
事業活動内訳表 第二号第三	15ページ
貸借対照表内訳表 第三号第三	16ページ

③収益事業区分

資金収支内訳表 第一号第三	17ページ
事業活動内訳表 第二号第三	18ページ
貸借対照表内訳表 第三号第三	19ページ

【拠点区分】

①地域福祉事業拠点区分

資金収支計算書	第一号第四	20ページ
事業活動計算書	第二号第四	23ページ
貸借対照表	第三号第四	26ページ
財務諸表に関する注記		27ページ

②介護支援事業拠点区分

資金収支計算書	第一号第四	29ページ
事業活動計算書	第二号第四	31ページ
貸借対照表	第三号第四	33ページ
財務諸表に関する注記		34ページ

③すぎとピア指定管理事業拠点区分(公益事業区分)

資金収支計算書	第一号第四	36ページ
事業活動計算書	第二号第四	38ページ
貸借対照表	第三号第四	40ページ
財務諸表に関する注記		41ページ

④居宅介護支援事業拠点区分(公益事業区分)

資金収支計算書	第一号第四	42ページ
事業活動計算書	第二号第四	44ページ
貸借対照表	第三号第四	46ページ
財務諸表に関する注記		47ページ

⑤自動販売機運営事業拠点区分(収益事業区分)

資金収支計算書	第一号第四	49ページ
事業活動計算書	第二号第四	50ページ
貸借対照表	第三号第四	51ページ
財務諸表に関する注記		52ページ

【財産目録】

		53ページ
--	--	-------

【監査報告書】

		54ページ
--	--	-------

会計の区分一覧

事業区分	社会福祉事業				公益事業		収益事業
	拠点区分	地域福祉事業		介護支援事業		すぎとピア 指定管理事業	
サービス区分	法人運営事業	地域福祉事業	資金貸付事業	訪問介護事業	居宅介護事業	すぎとピア 指定管理事業	自動販売機 設置運営事業

計算書類一覧

集計範囲	資金収支計算書	事業活動計算書	貸借対照表	備考
法人全体	第一号第一様式 法人単位資金収支計算書	第二号第一様式 法人単位事業活動計算書	第三号第一様式 法人単位貸借対照表	大区分のみ表示 事業区分間の内部取引消去を行う
法人全体 (内訳)	第一号第二様式 資金収支内訳表	第二号第二様式 事業活動内訳表	第三号第二様式 貸借対照表内訳表	大区分のみ表示 事業区分間の内部取引消去を行う
事業区分	第一号第三様式 事業区分資金収支内訳表	第二号第三様式 事業区分事業活動内訳表	第三号第三様式 事業区分貸借対照表内訳表	大区分のみ表示 社会福祉事業 公益事業 収益事業
拠点区分	第一号第四様式 拠点区分資金収支計算書	第二号第四様式 拠点区分事業活動計算書	第三号第四様式 拠点区分貸借対照表	地域福祉事業 (社会福祉事業) 介護支援事業 (社会福祉事業) すぎとピア指定管理事業 (公益事業) 居宅介護支援事業 (公益事業) 自動販売機設置運営事業 (収益事業)

法人単位資金収支計算書

(自) 令和 2年 4月 1日 (至) 令和 3年 3月31日

(単位：円)

		大	中	小	予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
事業活動による収支	収入	会費収入			5,800,000	5,525,400	274,600
		寄附金収入			1,300,000	1,050,417	249,583
		経常経費補助金収入			31,161,000	28,931,939	2,229,061
		受託金収入			56,928,000	56,779,330	148,670
		貸付事業収入			2,014,000	520,000	1,494,000
		事業収入			7,024,000	4,894,696	2,129,304
		介護保険事業収入			15,133,000	13,194,504	1,938,496
		障害福祉サービス等事業収入			3,291,000	2,759,018	531,982
		受取利息配当金収入			3,000	115	2,885
		その他の収入			1,351,000	1,174,054	176,946
	事業活動収入計(1)				124,005,000	114,829,473	9,175,527
	支出	人件費支出			54,414,000	52,427,105	1,986,895
		事業費支出			19,368,000	15,282,671	4,085,329
		事務費支出			37,947,000	28,814,677	9,132,323
貸付事業支出				1,800,000	918,000	882,000	
共同募金配分金事業費				4,246,000	3,167,973	1,078,027	
助成金支出				1,885,000	1,068,344	816,656	
法人税、住民税及び事業税支出				252,000	198,700	53,300	
事業活動支出計(2)				119,912,000	101,877,470	18,034,530	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)				4,093,000	12,952,003	△8,859,003	
施設整備等による収支	収入	施設整備等収入計(4)			0	0	0
		施設整備等支出計(5)			0	0	0
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)			0	0	0	
	支出	施設整備等収入計(4)			0	0	0
施設整備等支出計(5)			0	0	0		
その他の活動による収支	収入	事業区分間繰入金収入			3,225,000	0	3,225,000
		その他の活動収入計(7)			3,225,000	0	3,225,000
	支出	事業区分間繰入金支出			3,225,000	0	3,225,000
		その他の活動による支出			3,275,000	2,951,040	323,960
	その他の活動支出計(8)				6,500,000	2,951,040	3,548,960
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)				△3,275,000	△2,951,040	△323,960
予備費支出(10)				200,000	—	200,000	
				0			
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)				618,000	10,000,963	△9,382,963	
前期末支払資金残高(12)				17,403,000	17,663,674	△260,674	
当期末支払資金残高(11)+(12)				18,021,000	27,664,637	△9,643,637	

資金収支内訳表

(自) 令和 2年 4月 1日 (至) 令和 3年 3月31日

(単位：円)

勘定科目		法人合計	社会福祉法人杉戸町社会福祉協議会			内部取引消去	
			社会福祉事業	公益事業	収益事業		
事業活動による収支	収入	会費収入	5,525,400	5,525,400	0	0	0
		寄附金収入	1,050,417	1,050,417	0	0	0
		経常経費補助金収入	28,931,939	28,931,939	0	0	0
		受託金収入	56,779,330	6,976,330	49,803,000	0	0
		貸付事業収入	520,000	520,000	0	0	0
		事業収入	4,894,696	822,187	235,400	3,837,109	0
		介護保険事業収入	13,194,504	6,716,744	6,477,760	0	0
		障害福祉サービス等事業収入	2,759,018	2,759,018	0	0	0
		受取利息配当金収入	115	100	0	15	0
		その他の収入	1,174,054	565,669	165,780	442,605	0
		事業活動収入計(1)	114,829,473	53,867,804	56,681,940	4,279,729	0
	支出	人件費支出	52,427,105	33,694,860	18,732,245	0	0
		事業費支出	15,282,671	5,615,968	9,666,703	0	0
		事務費支出	28,814,677	3,638,460	23,583,902	1,592,315	0
貸付事業支出		918,000	918,000	0	0	0	
共同募金配分金事業費		3,167,973	3,167,973	0	0	0	
助成金支出		1,068,344	1,068,344	0	0	0	
法人税、住民税及び事業税支出		198,700	198,700	0	0	0	
事業活動支出計(2)	101,877,470	48,302,305	51,982,850	1,592,315	0		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	12,952,003	5,565,499	4,699,090	2,687,414	0		
施設整備等による収支	収入	施設整備等収入計(4)	0	0	0	0	0
		支出					
	施設整備等支出計(5)	0	0	0	0	0	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	0	0		
その他の活動による収支	収入	事業区分間繰入金収入	0	2,687,414	0	0	△2,687,414
		その他の活動収入計(7)	0	2,687,414	0	0	△2,687,414
	支出	事業区分間繰入金支出	0	0	0	2,687,414	△2,687,414
		その他の活動による支出	2,951,040	1,998,960	952,080	0	0
	その他の活動支出計(8)	2,951,040	1,998,960	952,080	2,687,414	△2,687,414	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△2,951,040	688,454	△952,080	△2,687,414	0		
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	10,000,963	6,253,953	3,747,010	0	0		
前期末支払資金残高(11)	17,663,674	9,858,516	7,805,158	0	0		
当期末支払資金残高(10)+(11)	27,664,637	16,112,469	11,552,168	0	0		

法人単位事業活動計算書

（自）令和 2年 4月 1日（至）令和 3年 3月31日

（単位：円）

		大	中	小	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益	会費収益			5,525,400	5,738,100	△212,700
		寄附金収益			1,050,417	1,234,499	△184,082
		経常経費補助金収益			28,931,939	32,897,108	△3,965,169
		受託金収益			56,779,330	51,536,335	5,242,995
		事業収益			4,894,696	6,026,434	△1,131,738
		介護保険事業収益			13,194,504	13,930,040	△735,536
		障害福祉サービス等事業収益			2,759,018	3,251,967	△492,949
		その他の収益			1,174,054	1,341,004	△166,950
	サービス活動収益計(1)				114,309,358	115,955,487	△1,646,129
	費用	人件費			55,378,145	59,188,890	△3,810,745
		事業費			15,282,671	18,252,141	△2,969,470
		事務費			28,814,677	28,461,711	352,966
		共同基金配分金事業費			3,167,973	3,821,284	△653,311
		助成金費用			1,068,344	1,599,412	△531,068
減価償却費				336,396	132,716	203,680	
サービス活動費用計(2)				104,048,206	111,456,154	△7,407,948	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)				10,261,152	4,499,333	5,761,819	
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益			115	151	△36
		サービス活動外収益計(4)			115	151	△36
	費用						
		サービス活動外費用計(5)			0	0	0
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)				115	151	△36	
経常増減差額(7)=(3)+(6)				10,261,267	4,499,484	5,761,783	
特別増減の部	収益	固定資産受贈額			1,500,000	0	1,500,000
		事業区分間固定資産移管収益			0	1,000,000	△1,000,000
		拠点区分間固定資産移管収益			0	6,500,000	△6,500,000
	特別収益計(8)				1,500,000	7,500,000	△6,000,000
	費用	事業区分間固定資産移管費用			0	1,000,000	△1,000,000
		拠点区分間固定資産移管費用			0	6,500,000	△6,500,000
特別費用計(9)				0	7,500,000	△7,500,000	
特別増減差額(10)=(8)-(9)				1,500,000	0	1,500,000	
税引前当期活動増減差額(11)=(7)+(10)				11,761,267	4,499,484	7,261,783	
法人税、住民税及び事業税(12)				198,700	243,700	△45,000	
法人税等調整額(13)				0	0	0	
当期活動増減差額(14)=(11)-(12)-(13)				11,562,567	4,255,784	7,306,783	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(15)				22,381,619	18,125,835	4,255,784
	当期末繰越活動増減差額(16)=(14)+(15)				33,944,186	22,381,619	11,562,567
	基本金取崩額(17)				0	0	0
	基金取崩額(18)				0	0	0
	その他の積立金取崩額(19)				0	0	0
	その他の積立金積立額(20)				0	0	0
	次期繰越活動増減差額(21)=(16)+(17)+(18)+(19)-(20)				33,944,186	22,381,619	11,562,567

事業活動内訳表

（自）令和 2年 4月 1日（至）令和 3年 3月31日

（単位：円）

勘定科目		社会福祉事業	公益事業	収益事業	合計	内部取引消去	法人合計	
サービス活動増減の部	収 益	会費収益	5,525,400	0	0	5,525,400	0	5,525,400
		寄附金収益	1,050,417	0	0	1,050,417	0	1,050,417
		経常経費補助金収益	28,931,939	0	0	28,931,939	0	28,931,939
		受託金収益	6,976,330	49,803,000	0	56,779,330	0	56,779,330
		事業収益	822,187	235,400	3,837,109	4,894,696	0	4,894,696
		介護保険事業収益	6,716,744	6,477,760	0	13,194,504	0	13,194,504
		障害福祉サービス等事業収益	2,759,018	0	0	2,759,018	0	2,759,018
		その他の収益	565,669	165,780	442,605	1,174,054	0	1,174,054
	サービス活動収益計(1)	53,347,704	56,681,940	4,279,714	114,309,358	0	114,309,358	
	費 用	人件費	35,693,820	19,684,325	0	55,378,145	0	55,378,145
		事業費	5,615,968	9,666,703	0	15,282,671	0	15,282,671
		事務費	3,638,460	23,583,902	1,592,315	28,814,677	0	28,814,677
		共同募金配分金事業費	3,167,973	0	0	3,167,973	0	3,167,973
		助成金費用	1,068,344	0	0	1,068,344	0	1,068,344
減価償却費		336,396	0	0	336,396	0	336,396	
サービス活動費用計(2)	49,520,961	52,934,930	1,592,315	104,048,206	0	104,048,206		
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	3,826,743	3,747,010	2,687,399	10,261,152	0	10,261,152		
サービス活動外増減の部	収 益	受取利息配当金収益	100	0	15	115	0	115
		サービス活動外収益計(4)	100	0	15	115	0	115
	費 用	サービス活動外費用計(5)	0	0	0	0	0	0
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	100	0	15	115	0	115
経常増減差額(7)=(3)+(6)	3,826,843	3,747,010	2,687,414	10,261,267	0	10,261,267		
特別増減の部	収 益	固定資産受贈額	1,500,000	0	0	1,500,000	0	1,500,000
		事業区分間繰入金収益	2,687,414	0	0	2,687,414	△2,687,414	0
		特別収益計(8)	4,187,414	0	0	4,187,414	△2,687,414	1,500,000
	費 用	事業区分間繰入金費用	0	0	2,687,414	2,687,414	△2,687,414	0
		特別費用計(9)	0	0	2,687,414	2,687,414	△2,687,414	0
		特別増減差額(10)=(8)-(9)	4,187,414	0	△2,687,414	1,500,000	0	1,500,000
税引前当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	8,014,257	3,747,010	0	11,761,267	0	11,761,267		
法人税、住民税及び事業税(12)	198,700	0	0	198,700	0	198,700		
法人税等調整額(13)	0	0	0	0	0	0		
当期活動増減差額(14)=(11)-(12)-(13)	7,815,557	3,747,010	0	11,562,557	0	11,562,557		
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(15)	13,576,460	8,805,159	0	22,381,619	0	22,381,619	
	当期末繰越活動増減差額(16)=(14)+(15)	21,392,017	12,552,169	0	33,944,186	0	33,944,186	
	基本金取崩額(17)	0	0	0	0	0	0	
	基金取崩額(18)	0	0	0	0	0	0	
	その他の積立金取崩額(19)	0	0	0	0	0	0	
	その他の積立金積立額(20)	0	0	0	0	0	0	
次期繰越活動増減差額(21)=(16)+(17)+(18)+(19)-(20)	21,392,017	12,552,169	0	33,944,186	0	33,944,186		

法人単位貸借対照表

令和 3年 3月 31日現在

(単位:円)

大	資 産 の 部			負 債 の 部		
	大	中	小	大	中	小
流動資産				流動負債		
	現金預金	27,744,991	4,908,594	事業未払金	10,081,317	△5,092,369
	事業未収金	17,832,682	11,043,332	その他の未払金	542,291	△249,550
	未収金	2,816,778	△162,357	職員預り金	9,356,227	△4,833,923
	未収補助金	7,095,531	△7,095,531		182,799	△8,896
固定資産				固定負債	44,375,425	2,951,040
	定期預金	50,093,370	4,512,644	退職給付引当金	44,375,425	2,951,040
基本財産				負債の部合計	54,456,742	△2,141,329
	定期預金	1,000,000	0			
その他の固定資産				純資産の部		
	機械及び装置	1,000,000	0	基本金	1,000,000	0
	車輛運搬具	53,606,014	4,512,644		1,000,000	0
	器具及び備品	4,631	△2,636		33,944,186	11,562,567
	ソフトウェア	2,266,554	1,190,365	次期繰越活動増減差額	22,381,619	11,562,567
	長期貸付金	54,211	△10,200	(うち当期活動増減差額)	22,381,619	11,562,567
	退職手当積立基金預け金	315,653	△13,925		4,255,784	7,306,783
	退職給付引当資産	3,638,500	398,000			
	積立資産	40,641,898	2,499,840	純資産の部合計	34,944,186	11,562,567
		6,594,000	451,200	負債及び純資産の部合計	77,838,361	9,421,238
		90,567	0			
	資産の部合計	87,259,599	9,421,238			

脚注
減価償却費の累計額 14,662,505円

貸借対照表内訳表

令和 3年 3月31日現在

(単位：円)

勘定科目	社会福祉事業	公益事業	収益事業	合計	内部取引消去	法人合計
流動資産	17612355	15041230	0	32653585	0	32653585
固定資産	49112573	5493441	0	54606014	0	54606014
基本財産	1000000	0	0	1000000	0	1000000
その他の固定資産	48112573	5493441	0	53606014	0	53606014
資産の部合計	66724928	20534671	0	87259599	0	87259599
流動負債	1499886	3489062	0	4988948	0	4988948
固定負債	41833025	5493440	0	47326465	0	47326465
負債の部合計	43332911	8982502	0	52315413	0	52315413
基本金	1000000	0	0	1000000	0	1000000
基金	1000000	△1000000	0	0	0	0
次期繰越活動増減差額	21392017	12552169	0	33944186	0	33944186
純資産の部合計	23392017	11552169	0	34944186	0	34944186
負債及び純資産の部合計	66724928	20534671	0	87259599	0	87259599

計算書類に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

ア 建物並びに器具及び備品

定額法

イ リース資産

- ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
- ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(2) 引当金の計上基準

退職給付引当資産及び退職給付引当金は、掛金累計額を計上

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

退職給付制度は、全国社会福祉協議会及び埼玉県社会福祉事業共助会の退職共済制度による

5. 法人が作成する計算書類等と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の計算書類(第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式)
- (2) 事業区分別内訳表(第一号第二様式、第二号第二様式、第三号第二様式)
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)
- (4) 公益事業における拠点区分別内訳表(第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)
- (5) 収益事業における拠点区分別内訳表(第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)
- (6) 各拠点区分におけるサービス区分の内容
 - ア 地域福祉事業拠点 (社会福祉事業)
 - ・法人運営事業サービス区分
 - ・地域福祉事業サービス区分
 - ・資金貸付事業サービス区分
 - イ 介護支援事業拠点 (社会福祉事業)
 - ・訪問介護事業サービス区分
 - ・居宅介護事業サービス区分
 - ウ すぎとピア指定管理事業拠点 (公益事業)
 - ・すぎとピア指定管理事業サービス区分
 - エ 居宅介護支援事業拠点 (公益事業)
 - ・居宅介護支援事業サービス区分
 - オ 収益事業拠点 (収益事業)
 - ・自動販売機設置運営事業サービス区分

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
定期預金	1,000,000	0	0	1,000,000
合 計	1,000,000	0	0	1,000,000

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

8. 担保に供している資産

該当なし

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
車輛運搬具	11,661,624	9,395,070	2,266,554
器具及び備品	782,650	728,439	54,211
機械及び装置	3,910,920	3,906,289	4,631
ソフトウェア	948,360	632,707	315,653
合 計	17,303,554	14,662,505	2,641,049

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

12. 関連当事者との取引の内容

該当なし

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

社会福祉事業事業区分資金収支内訳表

(自) 令和 3年 3月31日 (至) 令和 3年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		地域福祉事業	介護支援事業	合計	内部取引消去	事業区分合計		
事業活動による収支	収	会費収入	5,525,400	0	5,525,400	0	5,525,400	
		寄附金収入	1,050,417	0	1,050,417	0	1,050,417	
		経常経費補助金収入	28,931,939	0	28,931,939	0	28,931,939	
		受託金収入	6,976,330	0	6,976,330	0	6,976,330	
		貸付事業収入	520,000	0	520,000	0	520,000	
		事業収入	822,187	0	822,187	0	822,187	
		介護保険事業収入	0	6,716,744	6,716,744	0	6,716,744	
		障害福祉サービス等事業収入	0	2,759,018	2,759,018	0	2,759,018	
		受取利息配当金収入	100	0	100	0	100	
		その他の収入	31,669	534,000	565,669	0	565,669	
		事業活動収入計(1)	43,858,042	10,009,762	53,867,804	0	53,867,804	
		支	人件費支出	23,038,769	10,656,091	33,694,860	0	33,694,860
			事業費支出	5,420,725	195,243	5,615,968	0	5,615,968
			事務費支出	2,505,034	1,133,426	3,638,460	0	3,638,460
		貸付事業支出	918,000	0	918,000	0	918,000	
		共同募金配分金事業費	3,167,973	0	3,167,973	0	3,167,973	
		助成金支出	1,068,344	0	1,068,344	0	1,068,344	
		法人税、住民税及び事業税支出	198,700	0	198,700	0	198,700	
		事業活動支出計(2)	36,317,545	11,984,760	48,302,305	0	48,302,305	
		事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	7,540,497	△1,974,998	5,565,499	0	5,565,499	
施設整備等による収支	収	施設整備等収入計(4)	0	0	0	0	0	
	支	施設整備等支出計(5)	0	0	0	0	0	
		施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	0	0	
その他の活動による収支	収	事業区分間繰入金収入	2,687,414	0	2,687,414	0	2,687,414	
		その他の活動収入計(7)	2,687,414	0	2,687,414	0	2,687,414	
	支	その他の活動による支出	1,493,520	505,440	1,998,960	0	1,998,960	
		その他の活動支出計(8)	1,493,520	505,440	1,998,960	0	1,998,960	
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	1,193,894	△505,440	688,454	0	688,454	
	当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	8,734,391	△2,480,438	6,253,953	0	6,253,953		
	前期末支払資金残高(11)	7,997,065	1,861,451	9,858,516	0	9,858,516		
	当期末支払資金残高(10)+(11)	16,731,456	△618,987	16,112,469	0	16,112,469		

社会福祉事業事業区分事業活動内訳表

（自）令和 2年 4月 1日（至）令和 3年 3月31日

（単位：円）

勘定科目		地域福祉事業	介護支援事業	合計	内部取引消去	事業区分合計	
サービス活動増減の部	収益	会費収益	5,525,400	0	5,525,400	0	5,525,400
		寄附金収益	1,050,417	0	1,050,417	0	1,050,417
		経常経費補助金収益	28,931,939	0	28,931,939	0	28,931,939
		受託金収益	6,976,330	0	6,976,330	0	6,976,330
		事業収益	822,187	0	822,187	0	822,187
		介護保険事業収益	0	6,716,744	6,716,744	0	6,716,744
		障害福祉サービス等事業収益	0	2,759,018	2,759,018	0	2,759,018
		その他の収益	31,669	534,000	565,669	0	565,669
		サービス活動収益計(1)	43,337,942	10,009,762	53,347,704	0	53,347,704
	費用	人件費	24,532,289	11,161,531	35,693,820	0	35,693,820
		事業費	5,420,725	195,243	5,615,968	0	5,615,968
		事務費	2,505,034	1,133,426	3,638,460	0	3,638,460
		共同募金配分金事業費	3,167,973	0	3,167,973	0	3,167,973
助成金費用		1,068,344	0	1,068,344	0	1,068,344	
減価償却費		259,086	77,310	336,396	0	336,396	
サービス活動費用計(2)	36,953,451	12,567,510	49,520,961	0	49,520,961		
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	6,384,491	△2,557,748	3,826,743	0	3,826,743		
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	100	0	100	0	100
		サービス活動外収益計(4)	100	0	100	0	100
	費用						
サービス活動外費用計(5)	0	0	0	0	0	0	
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	100	0	100	0	100		
経常増減差額(7)=(3)+(6)	6,384,591	△2,557,748	3,826,843	0	3,826,843		
特別増減の部	収益	固定資産受贈額	1,500,000	0	1,500,000	0	1,500,000
		事業区分間繰入金収益	2,687,414	0	2,687,414	0	2,687,414
		特別収益計(8)	4,187,414	0	4,187,414	0	4,187,414
	費用	特別費用計(9)	0	0	0	0	0
特別増減差額(10)=(8)-(9)	4,187,414	0	4,187,414	0	4,187,414		
税引前当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	10,572,005	△2,557,748	8,014,257	0	8,014,257		
法人税、住民税及び事業税(12)	198,700	0	198,700	0	198,700		
法人税等調整額(13)	0	0	0	0	0		
当期活動増減差額(14)=(11)-(12)-(13)	10,373,305	△2,557,748	7,815,557	0	7,815,557		
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(15)	4,616,030	8,960,430	13,576,460	0	13,576,460	
	当期未繰越活動増減差額(16)=(14)+(15)	14,989,335	6,402,682	21,392,017	0	21,392,017	
	基本金取崩額(17)	0	0	0	0	0	
	基金取崩額(18)	0	0	0	0	0	
	その他の積立金取崩額(19)	0	0	0	0	0	
	その他の積立金積立額(20)	0	0	0	0	0	
次期繰越活動増減差額(21)=(16)+(17)+(18)+(19)-(20)	14,989,335	6,402,682	21,392,017	0	21,392,017		

社会福祉事業事業区分貸借対照表内訳表

令和 3年 3月31日現在

(単位:円)

勘定科目	地域福祉事業	介護支援事業	内部取引消去	事業区分合計
流動資産	1769555	△83200	0	17612355
固定資産	41200224	7912349	0	49112573
基本財産	1000000	0	0	1000000
その他の固定資産	40200224	7912349	0	48112573
流動負債	58895779	7829149	0	66724928
固定負債	964099	535787	0	1499886
	34442345	7390680	0	41833025
	35406444	7926467	0	43332911
基本金	1000000	0	0	1000000
基金	7500000	△6500000	0	1000000
次期繰越活動増減差額	14989335	6402682	0	21392017
	23489335	△97318	0	23392017
純資産の部合計	58895779	7829149	0	66724928
負債及び純資産の部合計				

公益事業事業区分資金収支内訳表

(自) 令和 2年 4月 1日 (至) 令和 3年 3月31日

(単位：円)

勘定科目		すぎとピア指定管理事業	居宅介護支援事業	合計	内部取引消去	事業区分合計
事業活動による収支	収入					
	受託金収入	49,803,000	0	49,803,000	0	49,803,000
	事業収入	235,400	0	235,400	0	235,400
	介護保険事業収入	0	6,477,760	6,477,760	0	6,477,760
	その他の収入	7,580	158,200	165,780	0	165,780
	事業活動収入計(1)	50,045,980	6,635,960	56,681,940	0	56,681,940
	支出					
	人件費支出	12,025,109	6,707,136	18,732,245	0	18,732,245
	事業費支出	9,538,242	128,461	9,666,703	0	9,666,703
	事務費支出	23,032,980	550,922	23,583,902	0	23,583,902
事業活動支出計(2)	44,596,331	7,386,519	51,982,850	0	51,982,850	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	5,449,649	△750,559	4,699,090	0	4,699,090	
施設整備等による収支	収入					
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	0	0
	支出					
	施設整備等支出計(5)	0	0	0	0	0
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	0	0	
その他の活動による収支	収入					
	その他の活動収入計(7)	0	0	0	0	0
	支出					
	その他の活動による支出	582,120	369,960	952,080	0	952,080
	その他の活動支出計(8)	582,120	369,960	952,080	0	952,080
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△582,120	△369,960	△952,080	0	△952,080	
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	4,867,529	△1,120,519	3,747,010	0	3,747,010	
前期末支払資金残高(11)	4,414,476	3,390,682	7,805,158	0	7,805,158	
当期末支払資金残高(10)+(11)	9,282,005	2,270,163	11,552,168	0	11,552,168	

公益事業事業区分事業活動内訳表

（自）令和2年4月1日（至）令和3年3月31日

（単位：円）

勘定科目		すぎとピア指定管理事業	居宅介護支援事業	合計	内部取引消去	事業区分合計	
サービス活動増減の部	収益	受託金収益	49,803,000	0	49,803,000	0	49,803,000
		事業収益	235,400	0	235,400	0	235,400
		介護保険事業収益	0	6,477,760	6,477,760	0	6,477,760
		その他の収益	7,580	158,200	165,780	0	165,780
		サービス活動収益計(1)	50,045,980	6,635,960	56,681,940	0	56,681,940
	費用	人件費	12,607,229	7,077,096	19,684,325	0	19,684,325
		事業費	9,538,242	128,461	9,666,703	0	9,666,703
		事務費	23,032,980	550,922	23,583,902	0	23,583,902
		サービス活動費用計(2)	45,178,451	7,756,479	52,934,930	0	52,934,930
		サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	4,867,529	△1,120,519	3,747,010	0	3,747,010
サービス活動外増減の部	収益	サービス活動外収益計(4)	0	0	0	0	0
		サービス活動外費用計(5)	0	0	0	0	0
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	0	0	
経常増減差額(7)=(3)+(6)		4,867,529	△1,120,519	3,747,010	0	3,747,010	
特別増減の部	収益	特別収益計(8)	0	0	0	0	0
		特別費用計(9)	0	0	0	0	0
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	0	0	0	0	0	
税引前当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		4,867,529	△1,120,519	3,747,010	0	3,747,010	
法人税、住民税及び事業税(12)		0	0	0	0	0	
法人税等調整額(13)		0	0	0	0	0	
当期活動増減差額(14)=(11)-(12)-(13)		4,867,529	△1,120,519	3,747,010	0	3,747,010	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(15)	4,414,476	4,390,683	8,805,159	0	8,805,159	
	当期末繰越活動増減差額(16)=(14)+(15)	9,282,005	3,270,164	12,552,169	0	12,552,169	
	基本金取崩額(17)	0	0	0	0	0	
	基金取崩額(18)	0	0	0	0	0	
	その他の積立金取崩額(19)	0	0	0	0	0	
	その他の積立金積立額(20)	0	0	0	0	0	
次期繰越活動増減差額(21)=(16)+(17)+(18)-(19)-(20)		9,282,005	3,270,164	12,552,169	0	12,552,169	

公益事業事業区分貸借対照表内訳表

令和 3年 3月31日現在

(単位：円)

勘定科目	すざとびろ指定管理事業 居宅介護支援事業	合計	内部取引消去	事業区分合計
流動資産	12407837	15041230	0	15041230
固定資産	3282080	5493441	0	5493441
その他の固定資産	3282080	5493441	0	5493441
流動負債	15689917	20534671	0	20534671
固定負債	3125832	3489062	0	3489062
基金	3282080	5493440	0	5493440
次期繰越活動増減差額	6407912	8982502	0	8982502
	0	△1000000	0	△1000000
	9282005	12552169	0	12552169
	9282005	11552169	0	11552169
	15689917	20534671	0	20534671
純資産の部合計				
負債及び純資産の部合計				

収益事業事業区分資金収支内訳表

（自）令和 2年 4月 1日（至）令和 3年 3月31日

（単位：円）

勘定科目		自動販売機設置運営事業	合計	内部取引消去	事業区分合計	備考
事業活動による収支	収入					
	事業収入	3,837,109	3,837,109	0	3,837,109	
	受取利息配当金収入	15	15	0	15	
	その他の収入	442,605	442,605	0	442,605	
	事業活動収入計(1)	4,279,729	4,279,729	0	4,279,729	
支出	事務費支出	1,592,315	1,592,315	0	1,592,315	
	事業活動支出計(2)	1,592,315	1,592,315	0	1,592,315	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	2,687,414	2,687,414	0	2,687,414	
施設整備等による収支	収入					
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	0	
	支出					
	施設整備等支出計(5)	0	0	0	0	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	0		
その他の活動による収支	収入					
	その他の活動収入計(7)	0	0	0	0	
	事業区分間繰入金支出	2,687,414	2,687,414	0	2,687,414	
	その他の活動支出計(8)	2,687,414	2,687,414	0	2,687,414	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△2,687,414	△2,687,414	0	△2,687,414		
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	0	0	0	0		
前期末支払資金残高(11)	0	0	0	0		
当期末支払資金残高(10)+(11)	0	0	0	0		

収益事業事業区分事業活動内訳表

（自）令和 2年 4月 1日（至）令和 3年 3月31日

（単位：円）

勘定科目		自動販売機設置運営事業	合計	内部取引消去	事業区分合計	備考
サービス活動増減の部	収益	事業収益	3,837,109	3,837,109	0	3,837,109
		その他の収益	442,605	442,605	0	442,605
	サービス活動収益計(1)		4,279,714	4,279,714	0	4,279,714
	費用	事務費	1,592,315	1,592,315	0	1,592,315
		サービス活動費用計(2)	1,592,315	1,592,315	0	1,592,315
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		2,687,399	2,687,399	0	2,687,399	
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	15	15	0	15
		サービス活動外収益計(4)	15	15	0	15
	費用	サービス活動外費用計(5)	0	0	0	0
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	15	15	0	15
	経常増減差額(7)=(3)+(6)		2,687,414	2,687,414	0	2,687,414
特別増減の部	収益	特別収益計(8)	0	0	0	0
		費用	事業区分間繰入金費用	2,687,414	2,687,414	0
	特別費用計(9)		2,687,414	2,687,414	0	2,687,414
	特別増減差額(10)=(8)-(9)		△2,687,414	△2,687,414	0	△2,687,414
税引前当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		0	0	0	0	
法人税、住民税及び事業税(12)		0	0	0	0	
法人税等調整額(13)		0	0	0	0	
当期活動増減差額(14)=(11)-(12)-(13)		0	0	0	0	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(15)		0	0	0	0
	当期末繰越活動増減差額(16)=(14)+(15)		0	0	0	0
	基本金取崩額(17)		0	0	0	0
	基金取崩額(18)		0	0	0	0
	その他の積立金取崩額(19)		0	0	0	0
	その他の積立金積立額(20)		0	0	0	0
次期繰越活動増減差額(21)=(16)-(17)-(18)-(19)+(20)		0	0	0	0	

収益事業事業区分貸借対照表内訳表

令和 3年 3月31日現在

(単位：円)

勘定科目	自動売却設置運営事業	合計	内部取引	消去	事業区分	分合計
資産の部合計	0	0		0		0
負債の部合計	0	0		0		0
純資産の部合計	0	0		0		0
負債及び純資産の部合計	0	0		0		0

地域福祉事業拠点区分資金収支計算書

(自) 令和 2年 4月 1日 (至) 令和 3年 3月31日

(単位: 円)

		大	中	小	予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	
事業活動による収支	収入	会費収入			5,800,000	5,525,400	274,600	
			会費収入		5,800,000	5,525,400	274,600	
				一般会費収入	4,890,000	4,817,400	72,600	
				賛助会費収入	510,000	378,000	132,000	
				特別会費収入	400,000	330,000	70,000	
			寄附金収入			1,300,000	1,050,417	249,583
				寄附金収入		0	4,853	△4,853
				経常経費寄附金収入		1,300,000	1,045,564	254,436
			経常経費補助金収入			31,111,000	28,931,939	2,179,061
				市区町村補助金収入		27,406,000	25,758,125	1,647,875
					運営費補助金収入	27,028,000	25,331,825	1,696,175
					地域福祉基金事業補助金収入	378,000	426,300	△48,300
				都道府県社協補助金収入		232,000	232,000	0
					ボランティア活動補助金収入	232,000	232,000	0
				共同募金配分金収入		3,473,000	2,941,814	531,186
					一般募金配分金収入	1,842,000	1,857,000	△15,000
					歳末たすけあい配分金収入	1,631,000	1,084,814	546,186
			受託金収入			7,091,000	6,976,330	114,670
				市区町村受託金収入		812,000	696,850	115,150
					奉仕員養成研修受託金収入	812,000	696,850	115,150
				都道府県社協受託金収入		6,279,000	6,279,480	△480
					生活福祉資金貸付受託金収入	3,397,000	3,397,000	0
					福祉サービス利用援助事業受託金収入	2,882,000	2,882,480	△480
			貸付事業収入			2,014,000	520,000	1,494,000
				償還金収入		2,014,000	520,000	1,494,000
					福祉資金償還金収入	1,539,000	520,000	1,019,000
					高額療養費つなぎ資金償還金収入	475,000	0	475,000
			事業収入			1,388,000	822,187	565,813
				参加費収入		95,000	0	95,000
				広告料収入		180,000	138,000	42,000
				手数料収入		27,000	27,400	△400
				福祉サービス利用援助事業利用料収入		355,000	353,400	1,600
				ふれあい家事援助事業収入		655,000	228,750	426,250
		その他の事業収入(事業)		76,000	74,637	1,363		
	受取利息配当金収入			2,000	100	1,900		
		受取利息配当金収入		1,000	0	1,000		
		基本財産受取利息配当金収入		1,000	100	900		
	その他の収入			30,000	31,669	△1,669		
		雑収入		30,000	31,669	△1,669		
			雑収入	30,000	31,669	△1,669		
		事業活動収入計(1)			48,736,000	43,858,042	4,877,958	
支出	事業費支出	人件費支出			23,228,000	23,038,769	189,231	
			職員給料		13,950,000	13,890,450	59,550	
			職員賞与		4,928,000	4,879,998	48,002	
			非常勤職員給与		940,000	919,984	20,016	
			法定福利費		3,410,000	3,348,337	61,663	
			事業費支出		6,474,000	5,420,725	1,053,275	
			車輛費		327,000	75,233	251,767	
			報償費		63,000	31,200	31,800	
			法外援護費		3,000	0	3,000	
			在宅福祉サービス事業費		4,626,000	4,067,718	558,282	
				福祉サービス利用援助事業費	3,237,000	3,235,880	1,120	
				福祉機器貸与事業費	10,000	0	10,000	
				理容サービス事業費	42,000	27,000	15,000	

地域福祉事業拠点区分資金収支計算書

（自）令和 2年 4月 1日（至）令和 3年 3月31日

（単位：円）

		大	中	小	予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
				ふれあい家事援助事業費	895,000	560,036	334,964
				福祉車輛貸出事業費	442,000	244,802	197,198
			委員会費	委員会費	1,000	0	1,000
			ボランティアセンター活動事業費	ボランティアセンター活動事業費	1,454,000	1,246,574	207,426
				ボランティア情報紙発行事業費	110,000	83,524	26,476
				ボランティア体験プログラム事業費	464,000	464,000	0
				ボランティア講習会事業費	871,000	698,530	172,470
				ボランティア活動費	9,000	520	8,480
		事務費支出			3,377,000	2,505,034	871,966
			福利厚生費		93,000	62,000	31,000
			旅費交通費		188,611	0	188,611
			研修研究費		35,880	660	35,220
			事務消耗品費		412,607	406,308	6,299
			印刷製本費		204,600	184,140	20,460
			修繕費		25,000	0	25,000
			通信運搬費		1,056,067	736,853	319,214
			会議費		10,000	0	10,000
			広報費		10,000	0	10,000
			業務委託費		52,000	17,860	34,140
			手数料		126,846	97,840	29,006
			保険料		343,000	265,980	77,020
			賃借料		378,000	369,360	8,640
			租税公課		12,000	11,950	50
			保守料		160,000	155,980	4,020
			渉外費		50,000	18,843	31,157
			諸会費		179,000	160,000	19,000
			資料図書費		38,389	17,260	21,129
			雑費		2,000	0	2,000
		貸付事業支出			1,800,000	918,000	882,000
			貸付金支出		1,800,000	918,000	882,000
		共同募金配分金事業費			4,246,000	3,167,973	1,078,027
			一般募金配分金事業費		2,380,000	1,991,159	388,841
				老人福祉活動費	434,000	238,911	195,089
				児童・青少年福祉活動費	710,000	650,000	60,000
				ボランティア活動育成事業費	800,000	689,000	111,000
				啓発宣伝費	436,000	413,248	22,752
			歳末たすけあい配分金事業費		1,866,000	1,176,814	689,186
		助成金支出			1,885,000	1,068,344	816,656
			助成金支出		1,885,000	1,068,344	816,656
				支部社協助成金支出	1,360,000	603,344	756,656
				福祉団体助成金支出	505,000	465,000	40,000
				その他助成金支出	20,000	0	20,000
		法人税、住民税及び事業税支出			252,000	198,700	53,300
			法人税、住民税及び事業税支出		252,000	198,700	53,300
			事業活動支出計(2)		41,262,000	36,317,545	4,944,455
			事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		7,474,000	7,540,497	△66,497
施設整備等によ	収入				0	0	0
				施設整備等収入計(4)	0	0	0
	支出						

地域福祉事業拠点区分資金収支計算書

(自) 令和 2年 4月 1日 (至) 令和 3年 3月31日

(単位：円)

		大	中	小	予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	
る 収 支								
		施設整備等支出計(5)			0	0	0	
		施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)			0	0	0	
そ の 他 の 活 動 に よ る 収 支	収 入	事業区分間繰入金収入			3,225,000	2,687,414	537,586	
			社会福祉事業区分間繰入金収入			0	2,687,414	△2,687,414
			収益事業区分間繰入金収入			3,225,000	0	3,225,000
			その他の活動収入計(7)			3,225,000	2,687,414	537,586
	支 出	その他の活動による支出			1,810,000	1,493,520	316,480	
			退職手当積立基金預け金支出			1,519,000	1,265,520	253,480
			退職給付引当資産支出			291,000	228,000	63,000
			その他の活動支出計(8)			1,810,000	1,493,520	316,480
			その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)			1,415,000	1,193,894	221,106
			予備費支出(10)			100,000	—	100,000
				0				
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)			8,789,000	8,734,391	54,609		
前期末支払資金残高(12)					7,874,000	7,997,065	△123,065	
当期末支払資金残高(11)+(12)					16,663,000	16,731,456	△68,456	

地域福祉事業拠点区分事業活動計算書

（自）令和 2年 4月 1日（至）令和 3年 3月31日

（単位：円）

		大	中	小	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
サービス活動増減の部	収益	会費収益			5,525,400	5,738,100	△212,700	
			会費収益		5,525,400	5,738,100	△212,700	
				一般会費収益	4,817,400	4,915,100	△97,700	
				賛助会費収益	378,000	453,000	△75,000	
				特別会費収益	330,000	370,000	△40,000	
			寄附金収益			1,050,417	1,234,499	△184,082
				寄附金収益		4,853	0	4,853
				経常経費寄附金収益		1,045,564	1,234,499	△188,935
			経常経費補助金収益			28,931,939	32,897,108	△3,965,169
				市区町村補助金収益		25,758,125	29,224,407	△3,466,282
					運営費補助金収益	25,331,825	28,629,407	△3,297,582
					地域福祉基金事業補助金収益	426,300	595,000	△168,700
				都道府県社協補助金収益		232,000	232,000	0
					ボランティア活動補助金収益	232,000	232,000	0
				共同募金配分金収益		2,941,814	3,440,701	△498,887
					一般募金配分金収益	1,857,000	1,929,000	△72,000
					歳末たすけあい配分金収益	1,084,814	1,511,701	△426,887
			受託金収益			6,976,330	3,806,335	3,169,995
				市区町村受託金収益		696,850	812,000	△115,150
					奉仕員養成研修受託金収益	696,850	812,000	△115,150
				都道府県社協受託金収益		6,279,480	2,994,335	3,285,145
					生活福祉資金貸付受託金収益	3,397,000	852,000	2,545,000
					福祉サービス利用援助事業受託金収益	2,882,480	2,142,335	740,145
			事業収益			822,187	1,071,039	△248,852
				参加費収益		0	101,500	△101,500
				広告料収益		138,000	162,000	△24,000
				手数料収益		27,400	24,600	2,800
				福祉サービス利用援助事業利用料収益		353,400	246,000	107,400
				ふれあい家事援助事業収益		228,750	436,200	△207,450
				その他の事業収益(事業)		74,637	100,739	△26,102
			その他の収益			31,669	854,725	△823,056
		その他の収益		31,669	854,725	△823,056		
			退職手当積立基金預け金差益	0	692,090	△692,090		
			雑収益	31,669	162,635	△130,966		
		サービス活動収益計(1)			43,337,942	45,601,806	△2,263,864	
費用	費用	人件費			24,532,289	28,504,279	△3,971,990	
			職員給料		13,890,450	15,351,772	△1,461,322	
			職員賞与		4,879,998	5,789,349	△909,351	
			非常勤職員給与		919,984	879,172	40,812	
			退職給付費用		1,493,520	2,723,291	△1,229,771	
			法定福利費		3,348,337	3,760,695	△412,358	
			事業費			5,420,725	5,187,441	233,284
				車両費		75,233	99,046	△23,813
				報償費		31,200	57,200	△26,000
				在宅福祉サービス事業費		4,067,718	3,656,893	410,825
					福祉サービス利用援助事業費	3,235,880	2,388,335	847,545
					福祉機器貸与事業費	0	536	△536
					理容サービス事業費	27,000	21,000	6,000
					ふれあい家事援助事業費	560,036	710,150	△150,114
					福祉車両貸出事業費	244,802	536,872	△292,070
				ボランティアセンター活動事業費		1,246,574	1,374,302	△127,728
					ボランティア情報紙発行事業費	83,524	98,285	△14,761
			ボランティア体験プログラム事業費	464,000	464,000	0		

地域福祉事業拠点区分事業活動計算書

（自）令和 2年 4月 1日（至）令和 3年 3月31日

（単位：円）

		大	中	小	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
				ボランティア講習会事業費	698,530	812,017	△113,487
				ボランティア活動費	520	0	520
	事務費				2,505,034	1,895,375	609,659
			福利厚生費		62,000	74,300	△12,300
			旅費交通費		0	35,056	△35,056
			研修研究費		660	19,691	△19,031
			事務消耗品費		406,308	116,062	290,246
			印刷製本費		184,140	55,122	129,018
			通信運搬費		736,853	427,276	309,577
			会議費		0	7,488	△7,488
			業務委託費		17,860	27,562	△9,702
			手数料		97,840	88,192	9,648
			保険料		265,980	276,015	△10,035
			賃借料		369,360	369,360	0
			租税公課		11,950	5,700	6,250
			保守料		155,980	157,492	△1,512
			渉外費		18,843	59,000	△40,157
			諸会費		160,000	163,500	△3,500
			資料図書費		17,260	13,559	3,701
	共同募金配分金事業費				3,167,973	3,821,284	△653,311
			一般募金配分金事業費		1,991,159	2,100,083	△108,924
			老人福祉活動費		238,911	417,839	△178,928
			児童・青少年福祉活動費		650,000	565,510	84,490
			ボランティア活動育成事業費		689,000	711,000	△22,000
			啓発宣伝費		413,248	405,734	7,514
			歳末たすけあい配分金事業費		1,176,814	1,721,201	△544,387
	助成金費用				1,068,344	1,599,412	△531,068
			助成金費用		1,068,344	1,599,412	△531,068
			支部社協助成金費用		603,344	1,134,412	△531,068
			福祉団体助成金費用		465,000	465,000	0
	減価償却費				259,086	55,406	203,680
			減価償却費		259,086	55,406	203,680
			サービス活動費用計(2)		36,953,451	41,063,197	△4,109,746
			サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		6,384,491	4,538,609	1,845,882
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益			100	100	0
		基本財産受取利息配当金収益			100	100	0
		サービス活動外収益計(4)			100	100	0
	費用						
		サービス活動外費用計(5)				0	0
			サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		100	100	0
			経常増減差額(7)=(3)+(6)		6,384,591	4,538,709	1,845,882
特別増減の部	収益	固定資産受贈額			1,500,000	0	1,500,000
		車両運搬具受贈額			1,500,000	0	1,500,000
		事業区分間繰入金収益			2,687,414	2,969,154	△281,740
		社会福祉事業区分間繰入金収益			2,687,414	0	2,687,414
		収益事業区分間繰入金収益			0	2,969,154	△2,969,154
		特別収益計(8)			4,187,414	2,969,154	1,218,260
	費	事業区分間固定資産移管費用			0	1,000,000	△1,000,000

地域福祉事業拠点区分事業活動計算書

（自）令和 2年 4月 1日（至）令和 3年 3月31日

（単位：円）

		大	中	小	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
用			社会福祉事業区分間固定資産移管費用		0	1,000,000	△1,000,000
		拠点区分間固定資産移管費用			0	6,500,000	△6,500,000
			地域福祉事業拠点区分間固定資産移管費用		0	6,500,000	△6,500,000
			特別費用計(9)		0	7,500,000	△7,500,000
		特別増減差額(10)=(8)-(9)			4,187,414	△4,530,846	8,718,260
		税引前当期活動増減差額(11)=(7)+(10)			10,572,005	7,863	10,564,142
		法人税、住民税及び事業税(12)			198,700	243,700	△45,000
		法人税等調整額(13)			0	0	0
		当期活動増減差額(14)=(11)-(12)-(13)			10,373,305	△235,837	10,609,142
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(15)			4,616,030	4,851,867	△235,837	
	当期末繰越活動増減差額(16)=(14)+(15)			14,989,335	4,616,030	10,373,305	
	基本金取崩額(17)			0	0	0	
	基金取崩額(18)			0	0	0	
	その他の積立金取崩額(19)			0	0	0	
	その他の積立金積立額(20)			0	0	0	
		次期繰越活動増減差額(21)=(16)+(17)+(18)+(19)-(20)			14,989,335	4,616,030	10,373,305

計算書類に対する注記（地域福祉事業拠点区分用）

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

ア 建物並びに器具及び備品

定額法

イ リース資産

- ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
- ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(2) 引当金の計上基準

退職給付引当資産及び退職給付引当金は、掛金累計額を計上

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

退職給付制度は、全国社会福祉協議会及び埼玉県社会福祉事業共助会の退職共済制度による

4. 拠点が作成する計算書類等と拠点区分、サービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 地域福祉事業拠点計算書類(第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)
- (2) 拠点区分事業活動明細書
- (3) 拠点区分資金収支明細書
- (4) 拠点区分におけるサービス区分の内容
 - ・法人運営事業サービス区分
 - ・地域福祉事業サービス区分
 - ・資金貸付事業サービス区分

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
定期預金	1,000,000	0	0	1,000,000
合 計	1,000,000	0	0	1,000,000

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
車輛運搬具	7,696,000	5,635,460	2,060,540
器具及び備品	782,650	728,439	54,211
機械及び装置	1,476,484	1,471,856	4,628
合 計	9,955,134	7,835,755	2,119,379

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

介護支援事業拠点区分資金収支計算書

（自）令和 2年 4月 1日（至）令和 3年 3月31日

（単位：円）

		大	中	小	予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)		
事業活動による収支	収入	受託金収入			30,000	0	30,000		
			市区町村受託金収入		30,000	0	30,000		
				障がい者ホームヘルパー事業受託	30,000	0	30,000		
		介護保険事業収入			8,294,000	6,716,744	1,577,256		
			居宅介護料収入(介護報酬収入)		5,637,000	3,938,223	1,698,777		
				介護報酬収入	5,637,000	3,938,223	1,698,777		
			居宅介護料収入(利用者負担金収入)		682,000	439,324	242,676		
				介護負担金収入(公費)	46,000	21,446	24,554		
				介護負担金収入(一般)	636,000	417,878	218,122		
			介護予防・日常生活支援総合事業収入		1,972,000	2,334,254	△362,254		
				事業費収入	1,721,000	2,100,794	△379,794		
				事業負担金収入(公費)	1,000	4,035	△3,035		
				事業負担金収入(一般)	250,000	229,425	20,575		
			その他の事業収入		3,000	4,943	△1,943		
				その他の事業収入(介護保険)	3,000	4,943	△1,943		
			障害福祉サービス等事業収入		3,291,000	2,759,018	531,982		
				自立支援給付費収入	3,224,000	2,712,949	511,051		
				介護給付費収入	3,224,000	2,712,949	511,051		
				利用者負担金収入	53,000	44,650	8,350		
			その他の事業収入		14,000	1,419	12,581		
				その他の事業収入(障がい)	14,000	1,419	12,581		
			その他の収入		534,000	534,000	0		
				雑収入	534,000	534,000	0		
				雑収入	534,000	534,000	0		
				事業活動収入計(1)	12,149,000	10,009,762	2,139,238		
		施設整備	支出	人件費支出			11,598,000	10,656,091	941,909
					職員給料		5,163,000	4,824,683	338,317
	職員賞与				1,499,000	1,481,587	17,413		
	非常勤職員給与				3,862,000	3,299,196	562,804		
	法定福利費				1,074,000	1,050,625	23,375		
事業費支出					467,000	195,243	271,757		
	介護用品費				69,000	67,867	1,133		
	車輛費				368,000	127,376	240,624		
	町受託事業費				30,000	0	30,000		
				障がい者ホームヘルパー事業費	30,000	0	30,000		
事務費支出					1,287,000	1,133,426	153,574		
	福利厚生費				50,000	45,000	5,000		
	旅費交通費				2,000	0	2,000		
	研修研究費				37,000	0	37,000		
	事務消耗品費				498,000	480,842	17,158		
	印刷製本費				81,000	61,600	19,400		
	修繕費				10,000	0	10,000		
	通信運搬費				107,000	79,292	27,708		
	保険料				86,000	62,670	23,330		
	賃借料				278,000	268,812	9,188		
	保守料				128,000	127,710	290		
	諸会費				8,000	7,500	500		
	資料図書費				2,000	0	2,000		
	事業活動支出計(2)				13,352,000	11,984,760	1,367,240		
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)				△1,203,000	△1,974,998	771,998		
施設整備	収入						0	0	0
					施設整備等収入計(4)		0	0	0
施設整備	支								

介護支援事業拠点区分資金収支計算書

(自) 令和 2年 4月 1日 (至) 令和 3年 3月31日

(単位：円)

		大	中	小	予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	
備等による収支	出							
					0	0	0	
					0	0	0	
その他の活動による収支	収入				0	0	0	
					0	0	0	
	支出	その他の活動による支出				507,000	505,440	1,560
						429,000	428,640	360
						78,000	76,800	1,200
					507,000	505,440	1,560	
					△507,000	△505,440	△1,560	
					50,000	—	50,000	
					0	—	0	
					△1,760,000	△2,480,438	720,438	
				1,764,000	1,861,451	△97,451		
				4,000	△618,987	622,987		

介護支援事業拠点区分事業活動計算書

（自）令和 2年 4月 1日（至）令和 3年 3月31日

（単位：円）

		大	中	小	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
サービス活動増減の部	収益	介護保険事業収益			6,716,744	8,056,018	△1,339,274	
			居宅介護料収益(介護報酬収益)		3,938,223	7,214,739	△3,276,516	
				介護報酬収益	3,938,223	5,449,642	△1,511,419	
				介護予防報酬収益	0	1,765,097	△1,765,097	
			居宅介護料収益(利用者負担金収益)		439,324	827,018	△387,694	
				介護負担金収益(公費)	21,446	46,979	△25,533	
				介護負担金収益(一般)	417,878	581,973	△164,095	
				介護予防負担金収益(一般)	0	198,066	△198,066	
			介護予防・日常生活支援総合事業収益		2,334,254	0	2,334,254	
				事業費収益	2,100,794	0	2,100,794	
				事業負担金収益(公費)	4,035	0	4,035	
				事業負担金収益(一般)	229,425	0	229,425	
			その他の事業収益		4,943	14,261	△9,318	
				その他の事業収益(介護保険)	4,943	14,261	△9,318	
			障害福祉サービス等事業収益		2,759,018	3,251,967	△492,949	
				自立支援給付費収益	2,712,949	3,197,038	△484,089	
				介護給付費収益	2,712,949	3,197,038	△484,089	
				利用者負担金収益	44,650	53,510	△8,860	
				その他の事業収益	1,419	1,419	0	
				その他の事業収益(障がい)	1,419	1,419	0	
		その他の収益		534,000	0	534,000		
			その他の収益	534,000	0	534,000		
			雑収益	534,000	0	534,000		
		サービス活動収益計(1)			10,009,762	11,307,985	△1,298,223	
		費用	人件費			11,161,531	11,870,934	△709,403
				職員給料		4,824,683	5,102,836	△278,153
				職員賞与		1,481,587	1,467,569	14,018
				非常勤職員給与		3,299,196	3,763,836	△464,640
				退職給付費用		505,440	496,320	9,120
				法定福利費		1,050,625	1,040,373	10,252
	事業費				195,243	684,006	△488,763	
			介護用品費		67,867	4,669	63,198	
			車両費		127,376	679,337	△551,961	
	事務費				1,133,426	663,999	469,427	
			福利厚生費		45,000	48,020	△3,020	
			研修研究費		0	1,575	△1,575	
			事務消耗品費		480,842	0	480,842	
			印刷製本費		61,600	78,870	△17,270	
			通信運搬費		79,292	63,184	16,108	
			保険料		62,670	69,570	△6,900	
			賃借料		268,812	268,812	0	
			保守料		127,710	126,468	1,242	
			諸会費		7,500	7,500	0	
	減価償却費				77,310	77,310	0	
		減価償却費		77,310	77,310	0		
	サービス活動費用計(2)			12,567,510	13,296,249	△728,739		
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)			△2,557,748	△1,988,264	△569,484		
サービス活動	収益				0	0	0	
	費用							

介護支援事業拠点区分事業活動計算書

（自）令和 2年 4月 1日（至）令和 3年 3月31日

（単位：円）

		大	中	小	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
外 増 減 の 部							
		サービス活動外費用計(5)			0	0	0
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)			0	0	0
経常増減差額(7)=(3)+(6)					△2,557,748	△1,988,264	△569,484
特 別 増 減 の 部	収 益	拠点区分間固定資産移管収益			0	6,500,000	△6,500,000
		介護支援事業拠点区分固定資産移管収益			0	6,500,000	△6,500,000
		特別収益計(8)			0	6,500,000	△6,500,000
	費 用	特別費用計(9)			0	0	0
		特別増減差額(10)=(8)-(9)			0	6,500,000	△6,500,000
		税引前当期活動増減差額(11)=(7)+(10)			△2,557,748	4,511,736	△7,069,484
法人税、住民税及び事業税(12)					0	0	0
法人税等調整額(13)					0	0	0
当期活動増減差額(14)=(11)-(12)-(13)					△2,557,748	4,511,736	△7,069,484
繰 越 活 動 増 減 差 額 の 部	前期繰越活動増減差額(15)				8,960,430	4,448,694	4,511,736
	当期末繰越活動増減差額(16)=(14)+(15)				6,402,682	8,960,430	△2,557,748
	基本金取崩額(17)				0	0	0
	基金取崩額(18)				0	0	0
	その他の積立金取崩額(19)				0	0	0
	その他の積立金積立額(20)				0	0	0
	次期繰越活動増減差額(21)=(16)+(17)+(18)+(19)-(20)				6,402,682	8,960,430	△2,557,748

計算書類に対する注記（介護支援事業拠点区分用）

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

ア 建物並びに器具及び備品
定額法

イ リース資産

- ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
- ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(2) 引当金の計上基準

退職給付引当資産及び退職給付引当金は、掛金累計額を計上

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

退職給付制度は、全国社会福祉協議会及び埼玉県社会福祉事業共助会の退職共済制度による

4. 拠点が作成する計算書類等と拠点区分、サービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 介護支援事業拠点計算書類(第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)
- (2) 拠点区分事業活動明細書
- (3) 拠点区分資金収支明細書
- (4) 拠点区分におけるサービス区分の内容
 - ・訪問介護事業サービス区分
 - ・居宅介護事業サービス区分

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
車輛運搬具	3,965,624	3,759,610	206,014
機械及び装置	2,270,111	2,270,109	2
ソフトウェア	948,360	632,707	315,653
合 計	7,184,095	6,662,426	521,669

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

すぎとピア指定管理事業拠点区分資金収支計算書

（自）令和 2年 4月 1日（至）令和 3年 3月31日

（単位：円）

		大	中	小	予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	
事業活動による収支	収入	経常経費補助金収入			50,000	0	50,000	
			市区町村補助金収入		50,000	0	50,000	
				シニアサロン運営費補助金収益	50,000	0	50,000	
		受託金収入			49,803,000	49,803,000	0	
			市区町村受託金収入		49,803,000	49,803,000	0	
				すぎとピア指定管理受託金収入	49,803,000	49,803,000	0	
		事業収入			1,146,000	235,400	910,600	
			利用料収入		1,146,000	235,400	910,600	
		その他の収入			22,000	7,580	14,420	
			雑収入		22,000	7,580	14,420	
			雑収入	22,000	7,580	14,420		
	事業活動収入計(1)					51,021,000	50,045,980	975,020
	支出	人件費支出				12,372,000	12,025,109	346,891
			職員給料			7,721,000	7,506,535	214,465
		職員賞与			2,187,000	2,165,329	21,671	
		非常勤職員給与			1,169,000	1,058,542	110,458	
		法定福利費			1,295,000	1,294,703	297	
事業費支出					12,217,000	9,538,242	2,678,758	
		水道光熱費			4,671,000	3,594,560	1,076,440	
		燃料費			1,980,000	931,700	1,048,300	
		消耗器具備品費			570,000	567,456	2,544	
		すぎとピア自主事業費			550,000	0	550,000	
			すぎとピア自主事業費		550,000	0	550,000	
		すぎとピア指定管理料返還金			4,415,000	4,414,476	524	
		すぎとピア利用料返還金			31,000	30,050	950	
事務費支出					30,816,000	23,032,980	7,783,020	
		修繕費			3,422,615	3,416,324	6,291	
		通信運搬費			121,135	121,135	0	
		業務委託費			24,180,900	16,568,439	7,612,461	
		手数料			305,250	305,250	0	
		保険料			51,000	38,170	12,830	
		賃借料			231,000	224,362	6,638	
		租税公課			1,778,100	1,778,100	0	
		保守料			724,000	579,700	144,300	
		諸会費			2,000	1,500	500	
事業活動支出計(2)					55,405,000	44,596,331	10,808,669	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)					△4,384,000	5,449,649	△9,833,649	
施設整備等による収支	収入							
	施設整備等収入計(4)					0	0	0
	支出							
	施設整備等支出計(5)					0	0	0
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)					0	0	0	
その他の活動に	収入							
	その他の活動収入計(7)					0	0	0
	支出	その他の活動による支出			583,000	582,120	880	
		退職手当積立基金預け金支出			494,000	493,320	680	
	退職給付引当資産支出			89,000	88,800	200		

すぎとピア指定管理事業拠点区分資金収支計算書

(自) 令和 2年 4月 1日 (至) 令和 3年 3月31日

(単位：円)

	大	中	小	予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
よる 収 支						
	その他の活動支出計(8)			583,000	582,120	880
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)			△583,000	△582,120	△880
	予備費支出(10)			0	—	0
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)			△4,967,000	4,867,529	△9,834,529
	前期末支払資金残高(12)			4,415,000	4,414,476	524
	当期末支払資金残高(11)+(12)			△552,000	9,282,005	△9,834,005

すぎとピア指定管理事業拠点区分事業活動計算書

（自）令和 2年 4月 1日（至）令和 3年 3月31日

（単位：円）

		大	中	小	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
サービス活動増減の部	収益	受託金収益			49,803,000	47,730,000	2,073,000	
			市区町村受託金収益		49,803,000	47,730,000	2,073,000	
				すぎとピア指定管理受託金収益	49,803,000	47,730,000	2,073,000	
		事業収益			235,400	790,150	△554,750	
			利用料収益		235,400	790,150	△554,750	
		その他の収益			7,580	12,390	△4,810	
			その他の収益		7,580	12,390	△4,810	
				雑収益	7,580	12,390	△4,810	
		サービス活動収益計(1)			50,045,980	48,532,540	1,513,440	
	費用	人件費				12,607,229	12,672,819	△65,590
				職員給料		7,506,535	7,622,441	△115,906
				職員賞与		2,165,329	2,154,492	10,837
				非常勤職員給与		1,058,542	1,066,258	△7,716
				退職給付費用		582,120	570,960	11,160
			法定福利費		1,294,703	1,258,668	36,035	
		事業費				9,538,242	12,280,780	△2,742,538
				水道光熱費		3,594,560	5,253,691	△1,659,131
			燃料費		931,700	2,121,520	△1,189,820	
			消耗器具備品費		567,456	367,743	199,713	
			すぎとピア指定管理料返還金		4,414,476	4,537,826	△123,350	
			すぎとピア利用料返還金		30,050	0	30,050	
事務費					23,032,980	23,702,291	△669,311	
			修繕費		3,416,324	3,963,366	△547,042	
			通信運搬費		121,135	115,759	5,376	
			業務委託費		16,568,439	17,451,181	△882,742	
			手数料		305,250	222,734	82,516	
			保険料		38,170	38,170	0	
			賃借料		224,362	196,401	27,961	
			租税公課		1,778,100	1,143,900	634,200	
			保守料		579,700	569,280	10,420	
			諸会費		1,500	1,500	0	
			サービス活動費用計(2)			45,178,451	48,655,890	△3,477,439
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)			4,867,529	△123,350	4,990,879		
サービス活動外増減の部	収益	サービス活動外収益計(4)			0	0	0	
	費用	サービス活動外費用計(5)			0	0	0	
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)			0	0	0	
経常増減差額(7)=(3)+(6)			4,867,529	△123,350	4,990,879			
特別増減の部	収益	特別収益計(8)			0	0	0	
	費用	特別費用計(9)			0	0	0	
特別増減差額(10)=(8)-(9)			0	0	0			
税引前当期活動増減差額(11)=(7)+(10)			4,867,529	△123,350	4,990,879			
法人税、住民税及び事業税(12)			0	0	0			

すぎとピア指定管理事業拠点区分事業活動計算書

（自）令和 2年 4月 1日 （至）令和 3年 3月31日

（単位：円）

	大	中	小	当年度決算 (A)	前年度決算 (B)	増減 (A)-(B)
	法人税等調整額(13)			0	0	0
	当期活動増減差額(14)=(11)-(12)-(13)			4,867,529	△123,350	4,990,879
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(15)			4,414,476	4,537,826	△123,350
	当期末繰越活動増減差額(16)=(14)+(15)			9,282,005	4,414,476	4,867,529
	基本金取崩額(17)			0	0	0
	基金取崩額(18)			0	0	0
	その他の積立金取崩額(19)			0	0	0
	その他の積立金積立額(20)			0	0	0
	次期繰越活動増減差額(21)=(16)+(17)+(18)+(19)-(20)			9,282,005	4,414,476	4,867,529

計算書類に対する注記（すぎとピア指定管理事業拠点区分用）

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

ア 建物並びに器具及び備品

定額法

イ リース資産

- ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
- ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(2) 引当金の計上基準

退職給付引当資産及び退職給付引当金は、掛金累計額を計上

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

退職給付制度は、全国社会福祉協議会及び埼玉県社会福祉事業共助会の退職共済制度による

4. 拠点が作成する計算書類等と拠点区分、サービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) すぎとピア指定管理事業拠点計算書類(第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

該当なし

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

居宅介護支援事業拠点区分資金収支計算書

（自）令和 2年 4月 1日（至）令和 3年 3月31日

（単位：円）

		大	中	小	予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	
事業活動による収支	収入	受託金収入			4,000	0	4,000	
			市区町村受託金収入		4,000	0	4,000	
				認定調査受託金収入	4,000	0	4,000	
		介護保険事業収入			6,839,000	6,477,760	361,240	
			居宅介護支援介護料収入		6,839,000	6,477,760	361,240	
				居宅介護支援介護料収入	5,951,000	5,618,247	332,753	
				介護予防支援介護料収入	888,000	859,513	28,487	
		その他の収入			283,000	158,200	124,800	
		雑収入		283,000	158,200	124,800		
			雑収入	283,000	158,200	124,800		
		事業活動収入計(1)			7,126,000	6,635,960	490,040	
	支出	人件費支出				7,216,000	6,707,136	508,864
			職員給料			3,267,000	2,900,952	366,048
			職員賞与			616,000	615,160	840
		非常勤職員給与			2,344,000	2,268,819	75,181	
		法定福利費			989,000	922,205	66,795	
事業費支出					210,000	128,461	81,539	
		車輛費			210,000	128,461	81,539	
事務費支出					719,000	550,922	168,078	
		福利厚生費			24,000	23,000	1,000	
		旅費交通費			1,000	0	1,000	
		研修研究費			65,000	43,280	21,720	
		事務消耗品費			151,000	23,794	127,206	
		通信運搬費			7,000	6,760	240	
		手数料			1,000	304	696	
		保険料			29,000	23,040	5,960	
		賃借料			362,000	354,564	7,436	
		保守料			65,000	64,680	320	
		諸会費			12,000	11,500	500	
		資料図書費			1,000	0	1,000	
		雑費			1,000	0	1,000	
	事業活動支出計(2)			8,145,000	7,386,519	758,481		
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)			△1,019,000	△750,559	△268,441		
施設整備等による収支	収入				0	0	0	
		施設整備等収入計(4)			0	0	0	
	支出							
	施設整備等支出計(5)			0	0	0		
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)			0	0	0		
その他の活動による	収入				0	0	0	
		その他の活動収入計(7)			0	0	0	
	支出	その他の活動による支出			375,000	369,960	5,040	
			退職手当積立基金預け金支出		317,000	312,360	4,640	
		退職給付引当資産支出		58,000	57,600	400		

居宅介護支援事業拠点区分資金収支計算書

(自) 令和 2年 4月 1日 (至) 令和 3年 3月31日

(単位: 円)

	大	中	小	予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
収 支	その他の活動支出計(8)			375,000	369,960	5,040
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)			△375,000	△369,960	△5,040
	予備費支出(10)			50,000	—	50,000
				0		
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)			△1,444,000	△1,120,519	△323,481
前期末支払資金残高(12)				3,350,000	3,390,682	△40,682
当期末支払資金残高(11)+(12)				1,906,000	2,270,163	△364,163

居宅介護支援事業拠点区分事業活動計算書

（自）令和 2年 4月 1日（至）令和 3年 3月31日

（単位：円）

		大	中	小	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
サービス活動増減の部	収益	介護保険事業収益			6,477,760	5,874,022	603,738	
			居宅介護支援介護料収益		6,477,760	5,874,022	603,738	
				居宅介護支援介護料収益	5,618,247	5,176,912	441,335	
				介護予防支援介護料収益	859,513	697,110	162,403	
			その他の収益		158,200	0	158,200	
				その他の収益	158,200	0	158,200	
				雑収益	158,200	0	158,200	
				サービス活動収益計(1)	6,635,960	5,874,022	761,938	
	費用	人件費				7,077,096	6,140,858	936,238
			職員給料			2,900,952	3,544,200	△643,248
			職員賞与			615,160	0	615,160
			非常勤職員給与			2,268,819	1,477,890	790,929
			退職給付費用			369,960	368,280	1,680
			法定福利費			922,205	750,488	171,717
		事業費				128,461	99,914	28,547
			車両費			128,461	99,914	28,547
		事務費				550,922	530,015	20,907
			福利厚生費			23,000	15,860	7,140
			研修研究費			43,280	54,622	△11,342
			事務消耗品費			23,794	0	23,794
		通信運搬費			6,760	5,355	1,405	
		手数料			304	150	154	
		保険料			23,040	23,540	△500	
		賃借料			354,564	354,564	0	
		保守料			64,680	63,984	696	
		諸会費			11,500	11,500	0	
	雑費			0	440	△440		
				サービス活動費用計(2)	7,756,479	6,770,787	985,692	
				サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△1,120,519	△896,765	△223,754	
サービス活動外増減の部	収益				0	0	0	
					サービス活動外収益計(4)	0	0	
	費用							
					サービス活動外費用計(5)	0	0	0
				サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	
				経常増減差額(7)=(3)+(6)	△1,120,519	△896,765	△223,754	
特別増減の部	収益	事業区分間固定資産移管収益			0	1,000,000	△1,000,000	
			公益事業区分間固定資産移管収益		0	1,000,000	△1,000,000	
			特別収益計(8)		0	1,000,000	△1,000,000	
	費用							
			特別費用計(9)		0	0	0	
			特別増減差額(10)=(8)-(9)		0	1,000,000	△1,000,000	
				税引前当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△1,120,519	103,235	△1,223,754	
				法人税、住民税及び事業税(12)	0	0	0	
				法人税等調整額(13)	0	0	0	
				当期活動増減差額(14)=(11)-(12)-(13)	△1,120,519	103,235	△1,223,754	
繰越					前期繰越活動増減差額(15)	4,390,683	4,287,448	103,235
					当期末繰越活動増減差額(16)=(14)+(15)	3,270,164	4,390,683	△1,120,519

居宅介護支援事業拠点区分事業活動計算書

(自) 令和 2年 4月 1日 (至) 令和 3年 3月31日

(単位: 円)

	大	中	小	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
活動増減差額の部	基本金取崩額(17)			0	0	0
	基金取崩額(18)			0	0	0
	その他の積立金取崩額(19)			0	0	0
	その他の積立金積立額(20)			0	0	0
	次期繰越活動増減差額(21)=(16)+(17)+(18)+(19)-(20)			3,270,164	4,390,683	△1,120,519

計算書類に対する注記（居宅介護支援事業拠点区分用）

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

ア 建物並びに器具及び備品

定額法

イ リース資産

- ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
- ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(2) 引当金の計上基準

退職給付引当資産及び退職給付引当金は、掛金累計額を計上

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 法人で採用する退職給付制度

退職給付制度は、全国社会福祉協議会及び埼玉県社会福祉事業共助会の退職共済制度による

4. 拠点が作成する計算書類等と拠点区分、サービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 居宅介護支援事業拠点計算書類(第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
機械及び装置	164,325	164,324	1
合 計	164,325	164,324	1

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

1 1. 重要な後発事象

該当なし

1 2. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

自動販売機設置運営事業拠点区分資金収支計算書

（自）令和 2年 4月 1日（至）令和 3年 3月31日

（単位：円）

		大	中	小	予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
事業活動による収支	収入	事業収入			4,490,000	3,837,109	652,891
			販売手数料収入		4,490,000	3,837,109	652,891
			受取利息配当金収入		1,000	15	985
			受取利息配当金収入		1,000	15	985
			その他の収入		482,000	442,605	39,395
			雑収入		482,000	442,605	39,395
				雑収入	482,000	442,605	39,395
		事業活動収入計(1)			4,973,000	4,279,729	693,271
	支出	事務費支出			1,748,000	1,592,315	155,685
			賃借料		1,748,000	1,592,315	155,685
		事業活動支出計(2)			1,748,000	1,592,315	155,685
		事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)			3,225,000	2,687,414	537,586
施設整備等による収支	収入						
			施設整備等収入計(4)			0	0
	支出						
		施設整備等支出計(5)			0	0	0
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)			0	0	0	
その他の活動による収支	収入						
			その他の活動収入計(7)			0	0
	支出	事業区分間繰入金支出			3,225,000	2,687,414	537,586
			社会福祉事業区分間繰入金支出		3,225,000	2,687,414	537,586
			その他の活動支出計(8)			3,225,000	2,687,414
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)			△3,225,000	△2,687,414	△537,586	
	予備費支出(10)			0	—	0	
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)			0	0	0	
	前期末支払資金残高(12)			0	0	0	
	当期末支払資金残高(11)+(12)			0	0	0	

自動販売機設置運営事業拠点区分事業活動計算書

（自）令和 2年 4月 1日（至）令和 3年 3月31日

（単位：円）

		大	中	小	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益	事業収益			3,837,109	4,165,245	△328,136
			販売手数料収益		3,837,109	4,165,245	△328,136
		その他の収益			442,605	473,889	△31,284
			その他の収益		442,605	473,889	△31,284
			雑収益		442,605	473,889	△31,284
		サービス活動収益計(1)			4,279,714	4,639,134	△359,420
	費用	事務費			1,592,315	1,670,031	△77,716
			賃借料		1,592,315	1,670,031	△77,716
			サービス活動費用計(2)			1,592,315	1,670,031
		サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)			2,687,399	2,969,103	△281,704
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益			15	51	△36
			受取利息配当金収益		15	51	△36
			サービス活動外収益計(4)			15	51
	費用						
			サービス活動外費用計(5)			0	0
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)			15	51	△36	
	経常増減差額(7)=(3)+(6)			2,687,414	2,969,154	△281,740	
特別増減の部	収益	特別収益計(8)			0	0	0
	費用	事業区分間繰入金費用			2,687,414	2,969,154	△281,740
			社会福祉事業区分間繰入金費用		2,687,414	2,969,154	△281,740
		特別費用計(9)			2,687,414	2,969,154	△281,740
	特別増減差額(10)=(8)-(9)			△2,687,414	△2,969,154	281,740	
税引前当期活動増減差額(11)=(7)+(10)					0	0	0
法人税、住民税及び事業税(12)					0	0	0
法人税等調整額(13)					0	0	0
当期活動増減差額(14)=(11)-(12)-(13)					0	0	0
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(15)				0	0	0
	当期末繰越活動増減差額(16)=(14)+(15)				0	0	0
	基本金取崩額(17)				0	0	0
	基金取崩額(18)				0	0	0
	その他の積立金取崩額(19)				0	0	0
	その他の積立金積立額(20)				0	0	0
	次期繰越活動増減差額(21)=(16)+(17)+(18)+(19)-(20)				0	0	0

自動販売機設置運営事業拠点区分貸借対照表

令和 3年 3月31日現在

（単位：円）

資 産 の 部		負 債 の 部					
大	中	大	中				
小	増	小	増				
当年度末	前年度末	当年度末	前年度末				
増	減	増	減				
				0	0		
資産の部合計		負債の部合計		0	0	純資産の部	
				0	0	0	0
				0	0	0	0
				0	0	0	0

計算書類に対する注記（自動販売機設置運営事業拠点区分用）

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

ア 建物並びに器具及び備品

定額法

イ リース資産

- ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
- ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

退職給付制度は、全国社会福祉協議会及び埼玉県社会福祉事業共助会の退職共済制度による

4. 拠点が作成する計算書類等と拠点区分、サービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 自動販売機設置運営事業拠点計算書類（第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

該当なし

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

財 産 目 録

令和3年3月31日 現在


(単位：円)


貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
I 資産の部						
1 流動資産						
現金預金	埼玉りそな銀行杉戸支店 普通NO. 0050346 埼玉りそな銀行杉戸支店 普通NO. 3983857 埼玉りそな銀行杉戸支店 普通NO. 3763044	— — —	運転資金 運転資金(すぎとピア指定管理事業) 運転資金(自動販売機設置運営事業)	— — —	— — —	16,468,177 12,407,837
事業未収金	小計					28,876,014
未収補助金	杉戸町 杉戸町	— —	2・3月介護報酬等 地域福祉基金補助金 奉仕員養成講習受託金	— —	— —	2,654,421 426,300 696,850
	流動資産合計		小計			1,123,150
2 固定資産						32,653,555
(1) 基本財産						1,000,000
定期預金	埼玉みずほ農協杉戸中央支店 定期預金NO. 35134604	—	定款に定められた財産	—	—	1,000,000
(2) その他の固定資産						1,000,000
機械及び装置	基本財産合計					1,000,000
車輛運搬具	埼玉みずほ農協杉戸中央支店 定期預金NO. 35134604	—	定款に定められた財産	—	—	1,000,000
器具及び備品						
ソフトウェア	OHP他	—	社会福祉事業の用に供している	3,910,920	3,906,289	4,631
長期貸付金	スズキ小型自動車他8台	—	社会福祉事業等のサービス提供のため供している	11,661,624	9,395,070	2,266,554
退職手当積立基金預け金	金庫他	—	社会福祉事業の用に供している	782,650	728,439	54,211
退職給付引当資産	介護保険ソフト他	—	社会福祉事業の用に供している	948,360	632,707	315,653
積立資産	生活困窮者	—	福祉資金貸付金	—	—	3,638,500
	全国社会福祉協議会	—	退職積立掛金	—	—	40,641,898
	埼玉県共助会	—	共助会積立資産	—	—	6,594,000
	埼玉りそな銀行杉戸支店 普通NO. 3793569	—	退職積立資産	—	—	90,567
	その他の固定資産合計					53,606,014
	固定資産合計					54,606,014
	資産合計					87,259,599
II 負債の部						
1 流動負債						
事業未払金	水道光熱費3月分他	—		—	—	292,741
その他の未払金	賃金3月分他	—		—	—	4,522,304
職員預り金	社会保険料他	—		—	—	173,903
	流動負債合計					4,988,948
2 固定負債						
退職給付引当金	退職給与引当金	—		—	—	47,326,465
	固定負債合計					47,326,465
	負債合計					52,315,413
	差引純資産					34,944,186

監査報告書

令和3年5月14日

社会福祉法人
杉戸町社会福祉協議会
会長 古谷 松雄 殿

監事 新井義久 

監事 林かほる 

私たち監事は、令和2年4月1日から令和3年3月31日までの令和2年度の理事の職務の執行について監査を行いました。その方法及び結果について、次の通り報告いたします。

1 監査の方法及びその内容

各監事は、理事及び職員等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び職員等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査しました。以上の方法により、当該会計年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該会計年度に係る計算関係書類（計算書類及びその附属明細書）及び財産目録について検討しました。

2 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 理事の職務の遂行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実はありません。

(2) 計算関係書類及び財産目録の監査結果

計算関係書類及び財産目録については、法人の財産、収支及び純資産の増減の状況を全ての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

